

平成18年12月期

中間決算短信（非連結）

平成18年8月2日

上場会社名 オプテックス・エフエー株式会社
 コード番号 6661

上場取引所
 本社所在都道府県

大阪証券取引所
 へラクレス市場
 京都府

(URL <http://www.optex-fa.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小國 勇

問合せ先責任者 役職名 取締役総務・経理グループ統括

氏名 坂口 誠邦

T E L (075) 594-8139

決算取締役会開催日 平成18年8月2日

単元株制度採用の有無 無

親会社の名称 オプテックス株式会社（コード番号：6914）

親会社における当社の議決権所有比率 63.1%（平成18年6月30日現在）

1. 18年6月中間期の業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	1,681	(9.0)	282	(17.6)	282	(17.3)
17年6月中間期	1,542	(-)	240	(-)	240	(-)
17年12月期	3,152	(14.3)	501	(39.0)	486	(33.7)
	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	170	(16.2)	7,071	90	6,849	67
17年6月中間期	146	(-)	14,654	47	-	-
17年12月期	293	(33.8)	26,352	91	25,475	07

- (注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 △5百万円 17年6月中間期 3百万円 17年12月期 1百万円
 ②期中平均株式数 18年6月中間期 24,072株 17年6月中間期 10,000株 17年12月期 10,679株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤平成17年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 ⑥平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年12月期の1株当たり当期純利益は、13,176円45銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は12,737円53銭となります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	2,306		1,853		80.3	75,877	23	
17年6月中間期	1,431		925		64.6	92,504	93	
17年12月期	2,147		1,756		81.8	145,369	93	

- (注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 24,424株 17年6月中間期 10,000株 17年12月期 12,000株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 1株 17年6月中間期 1株 17年12月期 1株
 ③平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年12月期の1株当たり純資産は、72,684円96銭となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	229		△19		△61		1,202	
17年6月中間期	182		△24		100		483	
17年12月期	183		△39		684		1,053	

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 3,500	百万円 600	百万円 350

- (参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）14,330円17銭
 1株当たり予想当期純利益は、当中間期末発行済株式数(24,424株)をもとに計算しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	-	6,000	6,000
18年12月期（実績）	-	-	-
18年12月期（予想）	-	2,500	2,500

- (注) 17年12月期末配当金の内訳 普通配当 4,000円 上場記念配当 2,000円
 平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割しており、期末発行済株式数は以下のとおりとなります。
 平成18年12月期(予定) 24,424株 平成17年12月期 12,000株

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社1社により構成されており、当社は当社の親会社であるオプテックス株式会社及びその関係会社により構成されるオプテックスグループに属しております。

オプテックスグループは各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売を行っており、当社と親会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりであります。

(1) 当社

当社は、あらゆる製造分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ(産業用センサ)、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、センサから出る信号を後処理するタイムコンバーター等、センサ及びその周辺機器の製品開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

当社においてカラービジョンセンサ、タイムコンバーターといったアプリケーション機器の企画開発を行い、それ以外のアプリケーション機器及び汎用機器の企画開発については、関連会社(SICK AG社との合弁会社)であるジックオプテックス株式会社に委託しております。

(2) 関連会社

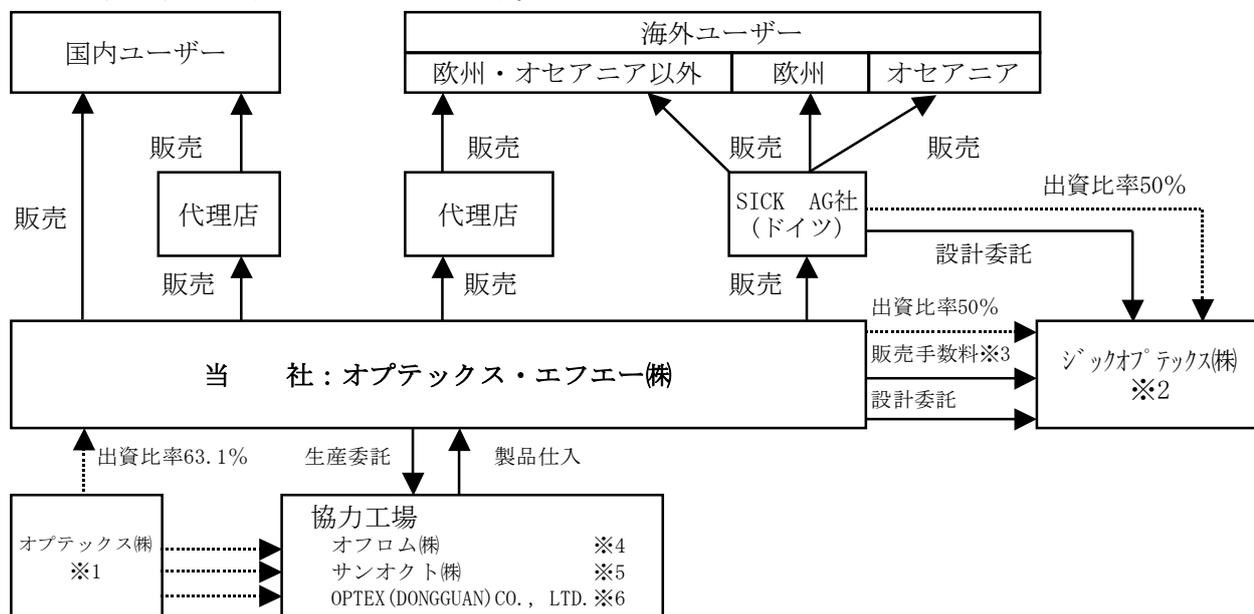
関連会社は、ジックオプテックス株式会社1社であり、主としてSICK AG社及び当社より汎用機器の企画開発及び設計委託を受けており、また当社からアプリケーション機器の設計委託を受けております。

(3) 親会社

オプテックス株式会社は、主として当社と領域の異なる人体検知センサ(防犯、自動ドア等)及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を販売子会社あるいは代理店を通じて販売しております。

当社は、当該会社の連結子会社であるOPTEX(DONGGUAN)CO., LTD. 及び関連会社であるオフロム株式会社に当社製品の製造を委託しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



————— (取引関係) (出資関係)

- ※1. 当社の親会社であります
- ※2. 当社の関連会社であります
- ※3. 販売に応じた開発ロイヤリティの支払であります
- ※4. オプテックス株式会社の持分法適用関連会社であります
- ※5. オプテックス株式会社の10%出資会社であります
- ※6. オプテックス株式会社の子会社であります

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

① 経営理念

当社の経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。社会の公器として会社が成長し、社業に従事する社員の幸福を実現していくため、お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

② 経営の基本方針

当社は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（FA：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像判別センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食料品、医薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域におよんでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社は、企画開発型企業として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、当社がターゲットとするマーケットに特色ある差別化された商品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後は「オンリーワン製品をお客様に提供していく」という全社方針のもと、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を最優先とし、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、投資単位の引下げが、投資家層及び株式の流動性を拡大し、適正な株価の形成に寄与する有効な施策の一つであることを認識しております。

今後につきましては、株主構成の変化や株式の流動状況、業績の推移等を勘案して適切に実施していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めるために売上高及び売上高経常利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このために、付加価値の高い独自製品であるアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、中期的に下記の指標を当面の経営目標としております。

- ・売上高： 50億円
- ・売上高経常利益率： 25%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成14年1月に経営の機動性、事業領域の専門特化を目的に、オブテックス株式会社から分離、独立した後、産業機器分野の中でも特に成長が見込める「画像センサ」の開発を推し進め、同時に販路の拡大、製造工程の見直しによるコストダウンにも注力し収益力の向上を図ってまいりました。今後は、従来の三品（食品・薬品・化粧品）業界に加え、中長期的にも拡大が見込める電機、自動車、半導体といった市場にも参入すべく、新しい機能、コンセプトを備えたより特色のある独自製品の開発、販売により制御機器市場でのシェアアップを図るとともに、事業領域のさらなる拡大を図るため当社技術・製品とシナジー効果が得られる画像周辺機器分野へ進出いたします。その足がかりとして平成18年1月より新たに画像処理用LED照明事業を立ち上げております。

また、販路においては、今後、有望な市場として注目している中国、北米、南米地域への販促強化、販売チャネルの構築を図り、欧州地域においては事業創設以来、提携関係にあるSICK AG社（ドイツ）と益々、強固なパートナーシップを築きながらシェア拡大を図ってまいりたいと考えております。その他、生産システム改善や原価低減（コストダウン）にも一層取り組み、収益力、競争力の向上を図ってまいり所存であります。

(6) 対処すべき課題

① 高付加価値製品開発の強化

これまでの三品（食品、化粧品、薬品）業界で培った技術ノウハウ、販売ノウハウを糧に、市場規模の大きい半導体、電子部品、自動車業界への新たな展開を図るべく、新機能を有した商品の開発が最重要と認識しております。このためには微細かつ自動化が進む製造工程でも、短時間において多量な検査が要求されることに対応し「画像センサ」「画像処理装置」「変位センサ」といった高機能、高付加価値製品の開発に注力してまいります。

② 国内及び海外における販路の拡大

国内においては、規模が大きい制御機器市場等へ画像センサを中心としたより高機能、高付加価値製品を投入すべく、新たにメカトロニクス商社、制御機器専門商社と提携し、販売活動を行いより一層の販路拡大を図ってまいります。

海外においては、新たに汎用型光電センサに画像センサを加え、欧州、アジア地域以外の地域への販路拡大にも引き続き注力してまいります。

③ 新事業分野への展開

近年、半導体・電子部品業界を中心として、外観検査、位置決め、文字認識、寸法測定など幅広い用途で画像センサ、画像処理装置が導入される事例が増えつつあります。今後は、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、検査項目の複雑化により、需要はより拡大するものと考えられます。当社は新市場の開拓と、それらの需要に対応すべく継続的に画像センサの機能向上と様々な用途に応じた機種開発に努めてまいりますが、同時に、画像処理用LED照明機器など画像処理システムの周辺機器分野にも進出し、機能向上を図ることで販路拡大、シェア拡大を図る予定であります。また、将来的には、当該分野におけるM&A（企業買収）、事業提携を視野にいたした事業展開を行う予定であります。

④ 原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用型光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、在庫を極力、最小限に抑えると同時に、短期間で納品できるようトータル的な生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場（手法）を指導、改善することに注力してまいりました。また、同時にコストダウンを推進すべく部品、加工費の低減はもとより不働、不良在庫の抑制に努めてまいりました。その結果、一部の製品については為替の変動等による材料コストのアップにより原価が上がったものもありましたが、納期の短縮、在庫回転率の向上を果たすことができました。今後も一層の在庫極少化と、即納体制の維持・改善を図り、コストダウンも引き続き行ってまいります。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

① 親会社等の商号等

(平成18年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
オプテックス株式会社	親会社	63.05 (一)	株式会社東京証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社との関係

当社はオプテックスグループの中で、産業機器分野に属しております。事業特性においては、自動ドア用センサ、防犯用センサが人体検出の用途で事業を展開しているのに対し、当社の事業はその主体が物体検出の用途で事業を推進しているなど、技術特性においても異なる事業を展開しております。

また、当中間会計期間末現在における当社役員8人のうち、親会社の役員・従業員を兼ねるものは3名であり、その者の氏名並びに当社及び同社における役職は次のとおりです。取締役 小林徹は、当社の経営に対する指導、助言を得るために当社が招聘したものであります。

当社における役職	氏名	オプテックス株式会社での役職
取締役（非常勤）	小林 徹	代表取締役社長 兼 CEO
社外監査役（非常勤）	八幡 知行	社外監査役（非常勤）
社外監査役（非常勤）	東 晃	執行役員管理本部長

③ 親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、当社経営陣の判断のもと、独自に意思決定をして実行しております。また、当社と親会社とは営業取引がほとんどなく、親会社からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移するとともに雇用情勢の改善、底堅い個人消費の持続により景気は内需主導で堅調に推移いたしました。また、海外におきましては、米国・中国経済は概ね堅調に推移し、欧州経済はユーロ安や好調な外需により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の属する制御機器業界におきましても、デジタル家電などの需要拡大を追い風に液晶・半導体などのIT関連業種が回復基調にあったことに加えて、自動車関連業種でも堅調な需要が継続いたしました。

このような経営環境の中で当社は、特に営業面で国内において制御機器専門商社、メカトロニクス商社を活用した全国展開、エリア展開を推進し販売チャネルの強化に努めるとともに、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）での実績を足がかりに包装、物流、自動車、半導体業界への積極的な営業活動を展開いたしました。また、新たに画像処理用LED事業を立ち上げ、オールインワン画像センサ「CVSシリーズ」にこれらLED照明を付加することで、「画像処理」と「照明」の組み合わせの最適化を行い、一貫した画像処理システムを提供できる体制を整えました。その他、海外においては北米地域への販売強化を継続するとともに、アジア、中南米といった未開拓地域への販売活動に注力いたしました。

売上高を品目別に見ますと、汎用機器の売上高は11億91百万円で前年同期比32百万円（2.8%）の増収にとどまりました。国内においてはアンプ内蔵タイプが従来の三品業界向けに引き続き堅調であったことに加え、景気回復による旺盛な設備投資を背景に包装、物流業界向けにも好調でありましたが、アジア向けは新製品への切り替えの遅れの影響により伸び悩みました。

アプリケーション機器の売上高は、4億89百万円で前年同期比1億6百万円（27.9%）の増収となりました。国内においては変位センサ及びカラービジョンセンサが輸送、工作機械及び食品・飲料業界向けに伸長し、LED照明も地道な営業活動が功を奏し電機、半導体業界向けに販路を拡大することができました。また海外においては、SICK AG社向けに変位センサ、ファイバー型センサ、カラービジョンセンサの販売が好調でありました。

この結果、当中間会計期間の売上高は16億81百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益2億82百万円（前年同期比17.3%増）、中間純利益1億70百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1億48百万円増加し、当中間会計期間末は12億2百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億29百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益の2億81百万円に加え、仕入債務の増加78百万円による資金の増加があった一方で、法人税等の支払が1億30百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19百万円となりました。

これは主に、金型等の有形固定資産の取得に10百万円を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、61百万円となりました。

これは新株発行による収入が10百万円ありましたが、配当金の支払が72百万円あったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年12月期		平成17年12月期		平成18年 12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	71.9	64.6	81.8	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	443.8	342.0
債務償還年数 (年)	—	—	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	93.6	860.7	510.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※ 当社は平成17年12月期の中間期から中間財務諸表を作成しているため、平成16年12月期の中間期の数値は記載しておりません。

※ 平成17年12月期の中間期以前においては、当社株式は非上場、非登録であったため、株価の把握ができておりませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

※ 中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして算出しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、日本経済は設備投資や個人消費の増加、また輸出の拡大などから景気は堅調に推移しておりますが、原油価格の高止まり、為替動向の先行き不透明感など様々なリスク要因も残っております。このような状況のもと、当社といたしましては、特に営業面において国内では従来の三品（食品、医薬品、化粧品）業界での実績を足がかりに自動車、半導体業界での需要の発掘、市場開拓を行うべく、新たな拠点の設置（中部地区）、中途採用による組織力強化に努めてまいるとともに、海外事業基盤の強化、新規事業分野（LED照明事業）の積極展開、新たなアプリケーション機器の開発等にも注力してまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高35億円、経常利益6億円、当期純利益3億5000万円を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	483,461		1,202,397		1,053,621		
2. 受取手形		103,017		125,447		123,069		
3. 売掛金		375,438		467,650		446,195		
4. たな卸資産		129,203		170,477		154,958		
5. 繰延税金資産		12,364		12,867		13,755		
6. 未収消費税等		37,553		36,711		75,933		
7. その他		37,281		25,835		23,864		
流動資産合計		1,178,321	82.3	2,041,386	88.5	1,891,399	88.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 機械及び装置	26,775		29,876		29,386			
減価償却累計額	8,677	18,097	12,406	17,470	10,624	18,761		
2. 工具器具及び備品	184,825		201,670		197,391			
減価償却累計額	142,906	41,919	158,000	43,670	152,996	44,395		
有形固定資産合計	60,016	4.2	61,140	2.6	63,156	2.9		
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア	8,322		10,375		7,182			
2. その他	589		589		589			
無形固定資産合計	8,911	0.6	10,964	0.5	7,771	0.4		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	—		3,743		—			
2. 関係会社株式	75,000		75,000		75,000			
3. 繰延税金資産	91,672		81,829		90,455			
4. その他	17,176		32,909		19,339			
投資その他の資産合計	183,849	12.9	193,482	8.4	184,795	8.6		
固定資産合計	252,777	17.7	265,587	11.5	255,723	11.9		
資産合計	1,431,098	100.0	2,306,974	100.0	2,147,123	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		180,891		217,001		138,585		
2. 短期借入金		100,000		—		—		
3. 未払金		47,483		47,599		46,862		
4. 未払法人税等		100,375		105,118		130,879		
5. 賞与引当金		7,480		5,746		5,777		
6. その他		19,772		19,397		16,250		
流動負債合計		456,004	31.9	394,863	17.1	338,355	15.8	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		38,762		39,473		36,654		
2. 役員退職慰労引当金		11,282		19,412		15,775		
固定負債合計		50,044	3.5	58,885	2.6	52,429	2.4	
負債合計		506,049	35.4	453,749	19.7	390,784	18.2	
(資本の部)								
I 資本金		243,000	17.0	—	—	532,000	24.8	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		144,073		—		539,573		
資本剰余金合計		144,073	10.0	—	—	539,573	25.1	
III 利益剰余金								
1. 任意積立金		390,000		—		390,000		
2. 中間(当期)未処分利益		147,975		—		294,765		
利益剰余金合計		537,975	37.6	—	—	684,765	31.9	
資本合計		925,049	64.6	—	—	1,756,339	81.8	
負債及び資本合計		1,431,098	100.0	—	—	2,147,123	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	537,300	23.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	544,873	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	544,873	23.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	600,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	171,104	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	771,104	33.4	—	—
株主資本合計		—	—	1,853,278	80.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△52	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△52	0.0	—	—
純資産合計		—	—	1,853,225	80.3	—	—
負債純資産合計		—	—	2,306,974	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,542,639	100.0		1,681,647	100.0		3,152,892	100.0
II 売上原価			902,281	58.5		981,487	58.4		1,805,349	57.3
売上総利益			640,357	41.5		700,160	41.6		1,347,542	42.7
III 販売費及び一般管理費			400,319	25.9		417,962	24.8		846,270	26.8
営業利益			240,037	15.6		282,198	16.8		501,272	15.9
IV 営業外収益	※1		616	0.0		356	0.0		949	0.0
V 営業外費用	※2		258	0.0		470	0.0		15,667	0.5
経常利益			240,395	15.6		282,083	16.8		486,554	15.4
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失			—	—		209	0.0		746	0.0
税引前中間(当期)純利益			240,395	15.6		281,873	16.8		485,808	15.4
法人税、住民税及び事業税		98,226			102,084			197,023		
法人税等調整額		△4,375	93,851	6.1	9,550	111,634	6.7	△4,549	192,473	6.1
中間(当期)純利益			146,544	9.5		170,239	10.1		293,334	9.3
前期繰越利益			1,430			—			1,430	
中間(当期)未処分利益			147,975			—			294,765	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成17年12月31日 残高	532,000	539,573	539,573	390,000	294,765	684,765	1,756,339	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	5,300	5,300	5,300	—	—	—	10,600	
別途積立金の積立	—	—	—	210,000	△210,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△72,000	△72,000	△72,000	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△11,900	△11,900	△11,900	
中間純利益	—	—	—	—	170,239	170,239	170,239	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	5,300	5,300	5,300	210,000	△123,661	86,339	96,939	
平成18年6月30日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	171,104	771,104	1,853,278	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高	—	—	1,756,339
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	10,600
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△72,000
利益処分による役員賞与	—	—	△11,900
中間純利益	—	—	170,239
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△52	△52	△52
中間会計期間中の変動額合計	△52	△52	96,886
平成18年6月30日 残高	△52	△52	1,853,225

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		240,395	281,873	485,808
減価償却費		12,219	13,720	27,626
賞与引当金の増加額 (△減少額)		496	△31	△1,207
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△2,651	2,819	△4,759
役員退職慰労引当金の増加額		4,132	3,637	8,625
受取利息及び受取配当金		△17	△18	△29
支払利息		212	—	359
固定資産除却損		—	209	746
売上債権の増加額		△115,856	△23,832	△206,665
たな卸資産の減少額 (△増加額)		1,660	△15,518	△24,094
仕入債務の増加額		73,244	78,416	30,938
未収消費税等の減少額 (△増加額)		33,537	39,222	△4,843
役員賞与の支払額		—	△11,900	—
その他		9,113	△8,002	17,143
小計		256,488	360,596	329,647
利息及び配当金の受取額		17	18	29
利息の支払額		—	—	△359
法人税等の支払額		△73,980	△130,879	△145,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,524	229,735	183,371
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△3,832	—
有形固定資産の取得による支出		△23,262	△10,342	△37,642
無形固定資産の取得による支出		△1,785	△5,685	△2,892
その他		300	300	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,747	△19,559	△39,934
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		100,000	—	—
株式の発行による収入		—	10,600	684,500
配当金の支払額		—	△72,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,000	△61,400	684,500
IV 現金及び現金同等物の増加額		257,776	148,775	827,936
V 現金及び現金同等物の期首残高		225,684	1,053,621	225,684
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		483,461	1,202,397	1,053,621

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 ①関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ②その他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(簡便法による中間会計期間末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はございません。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 なお同会計基準の適用に伴う影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 なお従来の資本の部の合計に相当する金額は1,853,225千円であり、この適用による増減はありません。	—————
—————	(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号 平成17年12月27日）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日）を適用しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未収消費税等として表示しており ます。	※1 消費税等の取扱い 同左	※1 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 17千円 技術指導料 355千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14千円 技術指導料 136千円 消費税等還付加算金 196千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 29千円 技術指導料 628千円 消費税等還付加算金 239千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 212千円	※2 営業外費用の主要項目 売上割引 470千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 359千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 10,202千円 無形固定資産 2,017千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 10,621千円 無形固定資産 2,491千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 23,361千円 無形固定資産 4,264千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	12,000	12,424	—	24,424
合計	12,000	12,424	—	24,424
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,424株は、平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加12,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加424株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 483,461	現金及び預金勘定 1,202,397	現金及び預金勘定 1,053,621
現金及び現金同等物 483,461	現金及び現金同等物 1,202,397	現金及び現金同等物 1,053,621

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 _____
1年内 1,554千円	1年内 1,734千円	
1年超 2,331千円	1年超 2,601千円	
合計 3,885千円	合計 4,335千円	

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)

時価のある有価証券はありません。

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,832	3,743	△88
合計	3,832	3,743	△88

前事業年度末 (平成17年12月31日)

時価のある有価証券はありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	98,390
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	3,912

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	90,955
持分法を適用した場合の投資利益の金額(△損失) (千円)	△5,430

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	96,385
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	1,907

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
1株当たり純資産額 92,504円 93銭 1株当たり中間純利益 14,654円 47銭	1株当たり純資産額 75,877円 23銭 1株当たり中間純利益 7,071円 90銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,849円 67銭 当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 145,369円 93銭 1株当たり当期純利益 26,352円 91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25,475円 07銭 当社は平成17年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。																										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>77,850円 46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>22,600円 22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	77,850円 46銭	1株当たり当期純利益	22,600円 22銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>46,252円 46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>7,327円 23銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>72,684円 96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,176円 45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>12,737円 53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間		1株当たり純資産額	46,252円 46銭	1株当たり当期純利益	7,327円 23銭	前事業年度		1株当たり純資産額	72,684円 96銭	1株当たり当期純利益	13,176円 45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,737円 53銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>77,850円 46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>22,600円 22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	77,850円 46銭	1株当たり当期純利益	22,600円 22銭
前事業年度																												
1株当たり純資産額	77,850円 46銭																											
1株当たり当期純利益	22,600円 22銭																											
前中間会計期間																												
1株当たり純資産額	46,252円 46銭																											
1株当たり当期純利益	7,327円 23銭																											
前事業年度																												
1株当たり純資産額	72,684円 96銭																											
1株当たり当期純利益	13,176円 45銭																											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,737円 53銭																											
前事業年度																												
1株当たり純資産額	77,850円 46銭																											
1株当たり当期純利益	22,600円 22銭																											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	146,544	170,239	293,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	11,900
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(11,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	146,544	170,239	281,434
期中平均株式数(株)	10,000	24,072	10,679
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	781	368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数364個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

当社株式は、株式会社大阪証券取引所の承認を得て平成17年8月31日にヘラクレス市場に上場しております。株式上場にあたり、平成17年7月27日及び平成17年8月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年8月30日に払込が完了いたしました。この結果、資本金は532,000千円、資本準備金は539,573千円、発行済株式総数は12,000株となりました。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000株
- (2) 発行価額及び発行価額の総額
発行価額：1株当たり 289,000円
発行価額の総額： 578,000千円
- (3) 引受価額及び引受価額の総額
引受価額：1株当たり 342,250円
引受価額の総額： 684,500千円
- (4) 発行価格 1株当たり 370,000円
- (5) 資本組入額及び資本組入額の総額
資本組入額：1株当たり 144,500円
資本組入額の総額： 289,000千円
- (6) 募集方法
一般募集 (ブックビルディング方式)
- (7) 払込期日
平成17年8月30日
- (8) 配当起算日
平成17年7月1日
- (9) 資金の用途
買収等の投融資、借入金の返済、運転資金

当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当該事項はありません。

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

平成17年12月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年2月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。
 - (1) 分割により増加する株式数
普通株式 12,000株
 - (2) 分割の方法
平成17年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。
2. 配当起算日
平成18年1月1日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 38,925円23銭	1株当たり純資産額 72,684円96銭
1株当たり当期純利益 11,300円11銭	1株当たり当期純利益 13,176円45銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 12,737円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握で きないため記載しておりません。	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間会計期間の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
汎用機器 (千円)	669,645	700,328	1,329,207
アプリケーション機器 (千円)	211,429	279,359	457,676
合計 (千円)	881,075	979,688	1,786,883

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
汎用機器 (千円)	1,159,593	1,191,824	2,351,262
アプリケーション機器 (千円)	383,046	489,823	801,630
合計 (千円)	1,542,639	1,681,647	3,152,892

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。